

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年7月14日
【中間会計期間】	第29期中（自 2025年12月1日 至 2026年5月31日）
【会社名】	イーサポートリンク株式会社
【英訳名】	E-SUPPORTLINK, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 兼 CEO 堀 内 信 介
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03 - 5979 - 0666
【事務連絡者氏名】	取締役副社長執行役員 深 津 弘 行
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03 - 5979 - 0666
【事務連絡者氏名】	取締役副社長執行役員 深 津 弘 行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 中間連結会計期間	第29期 中間連結会計期間	第28期
会計期間	自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日	自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31日	自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日
売上高 (千円)	3,040,124	3,351,630	6,470,128
経常利益 (千円)	65,799	144,488	157,132
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	19,569	48,120	146,761
中間包括利益又は包括利益 (千円)	40,482	32,190	197,874
純資産額 (千円)	3,550,467	3,717,926	3,707,858
総資産額 (千円)	5,772,549	6,256,359	6,106,062
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4.42	10.88	33.17
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.5	59.4	60.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	230,084	271,986	225,882
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	367,867	98,481	454,265
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	145,793	206,923	120,331
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,974,212	1,786,815	1,406,387

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第28期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第28期中間連結会計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動につきましては、以下のとおりであります。

当中間連結会計期間において、株式会社マルシェプラスを設立し連結子会社としております。この結果、2026年5月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社6社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりであり、新たに発生し追加したリスク項目は、次のとおりであります。

（売掛債権の未回収リスク）

当社グループは、農業支援事業において青果物の仕入販売事業を推進していますが、好調な取引背景により、売掛債権が拡大しております。顧客企業（販売先）の経営状況の悪化や、支払いサイトが長期化することにより、支払いの遅延が発生し、当該債権の回収が困難となることが想定されます。与信管理の徹底、定期的な債権残高のモニタリングを実施しておりますが、今後の事業拡大に備え、貸倒引当金の積み増しや貸倒損失の計上により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日（2026年7月14日）現在において判断したものであります。

2024年12月31日に行われた株式会社フロンティアとの企業結合について、前連結会計年度末において暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

（1）経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や賃上げの継続、個人消費の持ち直し等を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、金融政策の正常化に伴う金利上昇、中東情勢の緊迫化による原油価格の高止まりなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが事業を展開する生鮮流通業界においては、生産現場から小売店舗に至るサプライチェーン全体で人手不足が深刻化しており、DX分野への積極的な投資や、企業の統合・再編等の動きが強まっております。スーパーマーケットを中心とした小売量販店では、オペレーションの省人化や商品力を高める取り組みが急務となっており、AIを活用した売場提案や棚割り自動化など、店舗運営の効率化に向けたシステム導入等の需要が高まっております。また、ドラッグストアでは食品の取り扱いを強化し、消費者の来店頻度の向上やまとめ買い需要の取り込みを狙った「ドラッグ&フード」の業態展開が進んでおります。国内の農業・生産サイドにおいては、記録的な高温等の異常気象や病害虫・鳥獣害の発生による被害が影響し、農産物の生産量減少と供給の不安定化というリスクが常態化しつつあります。

このような環境において、当社グループは、既存事業の収益基盤を維持・強化しつつ、社会課題の解決に向けて、生鮮分野において環境に配慮した持続可能な流通に貢献する「小商圏」、「地域活性化」を軸としたビジネスの展開に注力してまいりました。オペレーション支援事業の各種サービスの取扱高は堅調に推移し、農業支援事業においては天候や仕入コスト増加といった外部環境の影響を受けたものの、主力商材の販売拡大及び生産事業が順調に推移した結果、増収増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は33億51百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は1億24百万円（同111.1%増）、経常利益は1億44百万円（同119.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は48百万円（同145.9%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

（オペレーション支援事業）

「輸入青果物サプライチェーン事業」は、業務受託料金の改定や業務の見直しにより収益性の改善に努め、堅調に推移いたしました。「生鮮MDシステム事業」では、新規小売へのシステム導入及びオプションサービスの拡大、並びに小売グループの会社統合に伴うシステム環境統合への対応が順調に進捗し、売上・営業利益ともに堅調に推移しました。「青果売場構築支援事業」は、運営子会社を設立し、オペレーションを移管するとともに、日販向上及び導入店舗の拡大に向けた活動体制の整備を進めてまいりました。ドラッグストアとの関係構築は進展したものの、協業するパートナー企業との連携が難航したことによりサービスの導入が停滞し、先行投資に伴うコストの増加を吸収するに至りませんでした。「地場野菜調達支援サービス事業」は、一部小売における導入遅延の影響があったものの、新規顧客の獲得及び既存顧客への導入拡大により、増収・増益を達成しました。

以上の結果、売上高は20億34百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益は6億50百万円（同6.1%増）となりました。

（農業支援事業）

「りんご・国産青果物販売事業」では、令和7年産りんごの販売は、大雪・高温・鳥獣害等の影響による大幅な生産量の減少及び産地市場の高騰により仕入コストが増加したものの、高単価販売により収益確保に努めました。また、青果物販売の主力商材であるさつまいもは、茨城県を中心とした集荷量の増加及び販売先の拡大により売上高、営業利益ともに順調に推移しました。「有機農産物販売事業」ではバナナの規格変更に伴う一時的な販売不振及び新規顧客獲得の遅れの影響があったものの、主力品目であるケール及びにんじんの順調な生育と好調な販売、近隣生産者との連携強化による取扱数量の拡大により、国産有機農産物事業は順調に推移しました。

以上の結果、売上高は13億17百万円（前年同期比24.0%増）、セグメント損失は58百万円（前年同期はセグメント損失96百万円）となりました。

（2）財政状態の状況

資産の部

当中間連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて1億50百万円増加し、62億56百万円（前連結会計年度末比2.5%増）となりました。

内訳としては、流動資産が44億54百万円（同4.4%増）、固定資産が18億2百万円（同2.1%減）となりました。

流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が3億80百万円増加したことによるものです。

固定資産の主な減少要因は、ソフトウェアが32百万円減少したことによるものです。

負債の部

当中間連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて1億40百万円増加し、25億38百万円（同5.8%増）となりました。

内訳としては、流動負債が19億62百万円（同9.6%増）、固定負債が5億75百万円（同5.1%減）となりました。

流動負債の主な増加要因は、短期借入金が4億円増加したことによるものです。

固定負債の主な減少要因は、長期借入金が39百万円減少したことによるものです。

純資産の部

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて10百万円増加し、37億17百万円（同0.3%増）となりました。

この結果、自己資本比率は59.4%となりました。

その主な増加要因は、利益剰余金について、親会社株主に帰属する中間純利益を48百万円計上したことによるものです。

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期連結会計期間末に比して1億87百万円減少し、17億86百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億71百万円（前年同期は2億30百万円の収入）となりました。これは主に棚卸資産の減少額3億35百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は98百万円（前年同期は3億67百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出69百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2億6百万円（前年同期は1億45百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の純増額4億円等によるものであります。

（4）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（5）事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（6）研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17百万円であります。なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等に以下のとおり変更がありました。

- ・ 契約の相手方：株式会社ファーマインド
- ・ 契約の名称：新業務受託契約書に関する変更覚書
- ・ 契約締結日：2026年1月31日
- ・ 契約内容：当社は2023年7月31日付けで株式会社ファーマインドとの間で「新業務受託契約書」を締結しておりましたが、有効期間について「自動更新による継続」を行わないことに合意いたしました。また、これに伴い、有効期間の終期を2028年7月31日から2028年12月31日に変更いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,700,000
計	10,700,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2026年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,424,800	4,424,800	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	4,424,800	4,424,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年12月1日～ 2026年5月31日	-	4,424,800	-	2,721,514	-	620,675

(5) 【大株主の状況】

2026年 5 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自 己株式を除 く。) の総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社ファーマインド	東京都千代田区神田和泉町 1 番地 神田和泉 町ビル 7 階	446,200	10.08
株式会社FRACORA	東京都福生市東町 1 番地 1	312,000	7.05
株式会社フォーカスシステムズ	東京都品川区東五反田 2 丁目 7 - 8	102,100	2.31
ピー・エス・アセット・ホールディ ングス株式会社	東京都新宿区西新宿 2 丁目 3 - 1	96,000	2.17
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町 2 丁目 3 - 2	92,300	2.09
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 3 東京ビ ルディング	28,700	0.65
堀内 信介	東京都台東区	25,000	0.57
イーサポートリンク従業員持株会	東京都豊島区高田 2 丁目 1 7 - 2 2 目白中 野ビル 4 階	22,800	0.52
福間 美貴恵	広島県福山市	16,200	0.37
節安 郁夫	岡山県岡山市北区	15,600	0.35
計	-	1,156,900	26.15

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年 5 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,420,200	44,202	-
単元未満株式	普通株式 4,300	-	-
発行済株式総数	4,424,800	-	-
総株主の議決権	-	44,202	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

2026年 5 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
イーサポートリンク株式会社	東京都豊島区高田 二丁目17番22号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年12月1日から2026年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,406,567	1,787,055
売掛金	1,691,889	1,838,533
商品及び製品	964,901	630,374
原材料及び貯蔵品	11,203	11,562
その他	190,326	187,072
貸倒引当金	432	491
流動資産合計	4,264,456	4,454,107
固定資産		
有形固定資産	188,830	219,618
無形固定資産		
のれん	116,143	106,453
顧客関連資産	147,404	135,106
ソフトウェア	563,043	530,110
ソフトウェア仮勘定	96,879	91,826
無形固定資産合計	923,471	863,496
投資その他の資産		
その他	753,937	743,567
貸倒引当金	24,631	24,430
投資その他の資産合計	729,305	719,136
固定資産合計	1,841,606	1,802,252
資産合計	6,106,062	6,256,359
負債の部		
流動負債		
買掛金	818,621	607,688
短期借入金	150,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	281,608	150,859
未払法人税等	37,846	110,070
賞与引当金	-	120,813
その他	503,512	423,554
流動負債合計	1,791,588	1,962,986
固定負債		
長期借入金	222,802	183,403
資産除去債務	50,512	52,966
退職給付に係る負債	329,398	330,893
その他	3,902	8,183
固定負債合計	606,615	575,446
負債合計	2,398,204	2,538,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年 5 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金	618,777	618,777
利益剰余金	294,337	320,335
自己株式	558	558
株主資本合計	3,634,070	3,660,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,599	41,910
退職給付に係る調整累計額	17,189	15,948
その他の包括利益累計額合計	73,788	57,858
純資産合計	3,707,858	3,717,926
負債純資産合計	6,106,062	6,256,359

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31日)
売上高	3,040,124	3,351,630
売上原価	2,024,439	2,232,861
売上総利益	1,015,685	1,118,768
販売費及び一般管理費	956,797	994,453
営業利益	58,887	124,314
営業外収益		
受取利息	1,412	2,211
受取配当金	4,741	11,930
補助金収入	2,681	10,741
その他	1,171	1,189
営業外収益合計	10,006	26,073
営業外費用		
支払利息	2,993	5,762
その他	101	136
営業外費用合計	3,094	5,899
経常利益	65,799	144,488
特別利益		
固定資産売却益	45	-
特別利益合計	45	-
税金等調整前中間純利益	65,845	144,488
法人税等	46,276	96,368
中間純利益	19,569	48,120
親会社株主に帰属する中間純利益	19,569	48,120

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31日)
中間純利益	19,569	48,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,063	14,688
退職給付に係る調整額	149	1,240
その他の包括利益合計	20,913	15,929
中間包括利益	40,482	32,190
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	40,482	32,190

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	65,845	144,488
減価償却費	111,576	104,231
のれん償却額	9,689	9,689
賞与引当金の増減額 (は減少)	115,429	120,813
貸倒引当金の増減額 (は減少)	381	141
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	10,108	316
受取利息及び受取配当金	6,153	14,142
支払利息	2,993	5,762
補助金収入	2,681	10,741
固定資産売却損益 (は益)	45	-
売上債権の増減額 (は増加)	158,575	123,072
棚卸資産の増減額 (は増加)	143,813	335,083
仕入債務の増減額 (は減少)	55,755	205,607
その他の流動資産の増減額 (は増加)	2,920	4,633
その他の固定資産の増減額 (は増加)	55	498
その他の流動負債の増減額 (は減少)	102,527	84,459
その他	6,295	606
小計	235,576	277,062
利息及び配当金の受取額	6,153	14,142
利息の支払額	3,136	6,398
補助金の受取額	2,681	10,741
法人税等の支払額	11,191	23,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,084	271,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期積金の預入による支出	60	60
有形固定資産の取得による支出	6,062	25,367
有形固定資産の売却による収入	45	-
無形固定資産の取得による支出	62,811	69,020
敷金及び保証金の差入による支出	456	4,033
貸付金の回収による収入	1,577	-
事業譲受による支出	2 300,000	-
その他	100	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	367,867	98,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	7,000	400,000
長期借入れによる収入	337,000	-
長期借入金の返済による支出	159,836	170,148
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,247	805
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	22,122	22,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,793	206,923
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	8,009	380,428
現金及び現金同等物の期首残高	1,951,638	1,406,387
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	14,565	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,974,212	1 1,786,815

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、株式会社マルシェプラスを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
給与手当	269,578千円	313,214千円
退職給付費用	9,986	9,876
賞与引当金繰入額	70,516	69,700
貸倒引当金繰入額	423	88

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
現金及び預金勘定	1,874,458千円	1,787,055千円
有価証券勘定	99,874	-
預入期間3ヶ月超の定期積金	120	240
現金及び現金同等物	1,974,212	1,786,815

2 事業譲受により取得した資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

当社グループが事業譲受により取得した資産及び負債の内訳並びに事業の譲受価額と事業譲受による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

のれん	135,523千円
顧客関連資産	172,000
繰延税金負債	7,523
事業の譲受価額	300,000
現金及び現金同等物	-
差引: 事業譲受による支出	300,000

(注)「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し
が反映された後の金額により開示しております。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月26日 定時株主総会	普通株式	22,122	5.00	2024年 11月30日	2025年 2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年2月25日 定時株主総会	普通株式	22,122	5.00	2025年 11月30日	2026年 2月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	オペレーション 支援事業	農業支援事業	合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,977,837	1,062,286	3,040,124	-	3,040,124
外部顧客への売上高	1,977,837	1,062,286	3,040,124	-	3,040,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,977,837	1,062,286	3,040,124	-	3,040,124
セグメント利益又は損失 ()	612,599	96,340	516,258	457,370	58,887

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 457,370千円には、セグメント間取引消去1,667千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 459,037千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 上記のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

オペレーション支援事業において、青果売場構築支援事業に関してのれんが135,523千円発生しております。

該当ののれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し
が反映された後の金額により開示しております。

当中間連結会計期間（自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	オペレーション 支援事業	農業支援事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,034,541	1,317,088	3,351,630	-	3,351,630
外部顧客への売上高	2,034,541	1,317,088	3,351,630	-	3,351,630
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,034,541	1,317,088	3,351,630	-	3,351,630
セグメント利益又は損失 ()	650,099	58,906	591,192	466,878	124,314

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 466,878千円には、セグメント間取引消去2,016千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 468,894千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2024年12月31日に行われた株式会社フロンティアとの企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の見直しを反映しております。

前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が8,012千円減少したことにより、営業利益及び経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ8,012千円増加しております。また法人税等が3,195千円増加したことにより、中間純利益及び親会社株主に帰属する中間純利益がそれぞれ4,816千円増加しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日）	当中間連結会計期間 （自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31日）
１株当たり中間純利益	4円42銭	10円88銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益 （千円）	19,569	48,120
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利 益（千円）	19,569	48,120
普通株式の期中平均株式数（株）	4,424,458	4,424,458

（注） １．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る各数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 7 月 2 日

イーサポートリンク株式会社

取締役会 御中

三優監査法人
東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 岩田 亘人
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 古屋 大造
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーサポートリンク株式会社の2025年12月1日から2026年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年12月1日から2026年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーサポートリンク株式会社及び連結子会社の2026年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。